



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社鶴見製作所 上場取引所 東
 コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2350
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	68,058	8.7	10,251	14.6	10,492	△17.0	8,783	6.0
2024年3月期	62,629	11.4	8,941	23.1	12,638	40.6	8,288	32.4

(注) 包括利益 2025年3月期 8,505百万円 (△33.5%) 2024年3月期 12,791百万円 (62.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	358.72	—	9.6	8.5	15.1
2024年3月期	337.62	—	10.0	11.8	14.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △60百万円 2024年3月期 138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	131,509	95,852	71.8	3,893.87
2024年3月期	115,351	90,195	77.0	3,603.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 94,399百万円 2024年3月期 88,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,027	△7,986	2,530	28,144
2024年3月期	9,534	△5,914	1,483	26,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	1,230	14.8	1.5
2025年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	1,315	15.1	1.4
2026年3月期(予想)	—	24.00	—	30.00	54.00		17.2	

■2024年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
 新規開発製品「水中ノンクロック型スマッシュポンプBN型」の建設技術審査証明取得を記念し、記念配当を実施しております。

■2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 4円00銭
 当社創業100周年を記念し、記念配当を実施しております。

■2025年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
 イタリア共和国におけるZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式100%取得を記念し、記念配当を実施しております。

■2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭
 京都工場のモータ生産棟竣工を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	7.3	4,500	1.9	4,500	21.0	3,200	△24.5	132.00
通期	71,000	4.3	10,400	1.5	10,800	2.9	7,600	△13.5	313.49

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社（社名）ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.ほか4社、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	27,500,000株	2024年3月期	27,500,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	3,256,838株	2024年3月期	2,853,336株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	24,484,227株	2024年3月期	24,550,453株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	55,384	12.5	6,401	21.7	7,535	△21.7	5,529	△11.1
2024年3月期	49,210	△2.0	5,259	14.5	9,628	54.5	6,222	37.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	225.83	—
2024年3月期	253.46	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	98,811	67,140	67.9	2,769.46
2024年3月期	88,077	64,112	72.8	2,601.28

（参考）自己資本 2025年3月期 67,140百万円 2024年3月期 64,112百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新卒初任給の大幅引上げの動きなどもあり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに持ち直し、また、好調なインバウンド需要や企業の設備投資が増加基調で推移するなど、内需主導の景気回復が続いております。一方、世界経済におきましては、ウクライナ・中東情勢不安の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高止まりのほか、為替や米国の関税政策の動向により景気の先行き不透明感が一層高まるなど、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、本年度よりスタートしている新中期3ヶ年経営計画「Transformation 2027」のもと、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は68,058百万円と前連結会計年度と比べ5,429百万円(8.7%)の増収、営業利益は10,251百万円と前連結会計年度と比べ1,309百万円(14.6%)の増益となりました。

経常利益は、前連結会計年度において営業外収益を為替差益2,625百万円を計上しておりましたが、これまでの円安基調が一段落し、当連結会計年度において為替差損を446百万円計上したこと等により10,492百万円と前連結会計年度と比べ2,146百万円(17.0%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2024年7月にZENIT INTERNATIONAL S.P.A.を完全子会社化し、特別利益として段階取得に係る差益1,721百万円を計上したことにより、8,783百万円と前連結会計年度と比べ494百万円(6.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

建設機械市場におきましては、レンタル業界向けに、省人化製品や中型水中ポンプの売上が好調で、環境に配慮した電極式残水ポンプの受注も堅調に推移しました。設備機器市場におきましては、工具工場設備市場において持続可能性や効率性への関心が高まっていることから、高効率水中ポンプや災害対策製品の販売実績が伸び、また、官公庁市場向けのポンプ設備関連の受注拡大もあり、売上高は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は56,020百万円（前期比12.3%増）、セグメント利益は7,723百万円（前期比21.0%増）となりました。

北米

北米地域におきましては、鉱山市場での設備投資の活性化による需要の増加があり、また、建設市場や設備市場においても安定的な製品需要がありました。一方で、米国新政権による相互関税の影響などを注視する動きから買い控え傾向が加速した結果、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,261百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益は1,370百万円（前期比13.1%減）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、ASEAN諸国の内需は安定しており、タイ及びインドネシア市場での設備製品需要が底堅く推移したため、全体的に売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,674百万円（前期比24.4%増）、セグメント利益は1,778百万円（前期比97.6%増）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、特に西欧における設備市場向けポンプが好調に推移し、当連結会計年度の売上高は3,522百万円、セグメント利益は204百万円となりました。

なお、中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得のうえ、子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。また、2024年6月30日をみなし取得日としており、中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

その他

オーストラリアにおいて建設市場での着実な実績の積み上げがありましたが、中国経済の低迷がポンプ需要にも影響を与えたことから、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,535百万円（前期比2.4%減）、セグメント利益は802百万円（前期比17.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては131,509百万円と前連結会計年度末に比べ16,158百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が1,947百万円、売掛金が1,961百万円、契約資産が1,150百万円、棚卸資産が3,797百万円、当連結会計年度での当社京都工場モータ生産棟の竣工等により有形固定資産が6,596百万円それぞれ増加したこと、また、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得し新たに連結の範囲に含めたこと等により、のれんが3,117百万円、顧客関連資産が899百万円それぞれ増加し、一方で投資有価証券が4,080百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては35,657百万円と前連結会計年度末に比べ10,501百万円増加しました。

これは、主に支払手形及び買掛金が2,206百万円、短期借入金が6,700百万円、未払金の増加等により流動負債その他が2,069百万円、連結の範囲の変更による長期リース債務の増加等により固定負債その他が1,058百万円それぞれ増加し、長期借入金が1,609百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては95,852百万円と前連結会計年度末に比べ5,656百万円増加しました。

これは、利益剰余金が7,504百万円増加し、為替換算調整勘定が589百万円減少したほか、自己株式1,449百万円を取得したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,330百万円増加し28,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7,027百万円（前連結会計年度比2,506百万円減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増減額が2,637百万円収入増となった一方で、棚卸資産の増減額が4,153百万円収入減となり、更に法人税等の支払額が1,006百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7,986百万円（前連結会計年度比2,072百万円増加）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,412百万円、当社京都工場の新棟建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,243百万円それぞれ増加した一方で、定期預金の払戻による収入が1,711百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,530百万円（前連結会計年度比1,046百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額の増加により6,700百万円収入増となった一方で、自己株式の取得による支出が1,421百万円、長期借入金の返済による支出が896百万円それぞれ増加し、さらに新たな長期借入れがなかった（前連結会計年度3,000百万円）ことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	77.7	77.0	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	80.0	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	241.7	104.9	236.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	228.7	205.6	53.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速や、金融市場におけるボラティリティの高さ、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、食品をはじめとした各種生活必需品の値上げによる買い控え、さらには米国の関税政策の動向など、日本経済そして世界経済への多大な影響が懸念され、国内外における景気の先行きが不透明な状況は今後も一定期間は継続するものと予想されます。

当社グループにおきましては、2年目となる中期3ヶ年経営計画「Transformation 2027」のもと、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。さらに、2025年3月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載のとおり、資本政策や成長戦略を確実に実行し、適時適切な株主還元、経営資源の配分を行う方針としております。

当社グループの2026年3月期の連結業績予想としましては、売上高71,000百万円、営業利益10,400百万円、経常利益10,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,600百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,198	31,145
受取手形	1,982	1,399
電子記録債権	3,341	3,981
売掛金	16,024	17,985
契約資産	1,899	3,049
有価証券	2,160	1,405
商品	2,577	827
製品	7,842	13,860
半製品	1,703	2,073
仕掛品	1,228	1,152
原材料及び貯蔵品	3,153	2,388
その他	1,972	2,460
貸倒引当金	△49	△72
流動資産合計	73,033	81,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,979	20,157
減価償却累計額	△6,208	△7,241
建物及び構築物（純額）	6,770	12,916
機械装置及び運搬具	4,845	6,932
減価償却累計額	△3,513	△3,575
機械装置及び運搬具（純額）	1,332	3,356
工具、器具及び備品	2,841	4,347
減価償却累計額	△2,482	△3,650
工具、器具及び備品（純額）	358	697
土地	9,074	9,122
リース資産	123	1,542
減価償却累計額	△62	△528
リース資産（純額）	60	1,014
建設仮勘定	3,707	795
有形固定資産合計	21,305	27,901
無形固定資産		
のれん	100	3,184
顧客関連資産	—	899
その他	1,974	1,987
無形固定資産合計	2,075	6,071
投資その他の資産		
投資有価証券	16,742	12,662
退職給付に係る資産	744	1,088
繰延税金資産	206	321
その他	1,243	1,807
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	18,936	15,878
固定資産合計	42,317	49,852
資産合計	115,351	131,509

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,272	8,478
短期借入金	—	6,700
1年内返済予定の長期借入金	1,053	1,696
未払法人税等	2,046	1,168
契約負債	980	1,173
賞与引当金	1,456	1,249
その他	3,292	5,362
流動負債合計	15,101	25,828
固定負債		
長期借入金	8,893	7,283
繰延税金負債	677	973
役員退職慰労引当金	13	15
退職給付に係る負債	108	136
その他	361	1,419
固定負債合計	10,053	9,828
負債合計	25,155	35,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,313	8,369
利益剰余金	68,498	76,003
自己株式	△2,991	△4,423
株主資本合計	79,010	85,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,260	3,329
為替換算調整勘定	6,266	5,677
退職給付に係る調整累計額	267	253
その他の包括利益累計額合計	9,794	9,261
非支配株主持分	1,390	1,452
純資産合計	90,195	95,852
負債純資産合計	115,351	131,509

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	62,629	68,058
売上原価	40,162	41,905
売上総利益	22,466	26,152
販売費及び一般管理費		
運賃	879	1,159
広告宣伝費	289	325
給料及び手当	5,015	5,529
賞与引当金繰入額	901	776
退職給付費用	△93	△168
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
賃借料	236	253
減価償却費	372	408
その他	5,918	7,615
販売費及び一般管理費合計	13,525	15,901
営業利益	8,941	10,251
営業外収益		
受取利息	434	523
受取配当金	241	350
為替差益	2,625	—
持分法による投資利益	138	—
その他	436	299
営業外収益合計	3,876	1,173
営業外費用		
支払利息	46	131
スワップ評価損	98	159
為替差損	—	446
持分法による投資損失	—	60
その他	33	134
営業外費用合計	179	932
経常利益	12,638	10,492
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,721
投資有価証券売却益	25	—
補助金収入	222	360
特別利益合計	247	2,082
特別損失		
投資有価証券売却損	60	—
減損損失	672	287
固定資産圧縮損	—	174
特別損失合計	732	461
税金等調整前当期純利益	12,153	12,112
法人税、住民税及び事業税	3,442	3,041
法人税等調整額	144	141
法人税等合計	3,586	3,183
当期純利益	8,566	8,929
非支配株主に帰属する当期純利益	278	146
親会社株主に帰属する当期純利益	8,288	8,783

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	8,566	8,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	69
為替換算調整勘定	2,334	△284
退職給付に係る調整額	172	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	195	△195
その他の包括利益合計	4,224	△424
包括利益	12,791	8,505
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,467	8,249
非支配株主に係る包括利益	324	256

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	8,028	61,191	△3,123	71,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,128		△1,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,288		8,288
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		304		161	465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19			△19
連結範囲の変動			146		146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	285	7,306	132	7,724
当期末残高	5,188	8,313	68,498	△2,991	79,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,739	3,771	94	5,605	1,270	78,161
当期変動額						
剰余金の配当						△1,128
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,288
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△19
連結範囲の変動						146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	2,494	172	4,189	120	4,309
当期変動額合計	1,521	2,494	172	4,189	120	12,034
当期末残高	3,260	6,266	267	9,794	1,390	90,195

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	8,313	68,498	△2,991	79,010
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,783		8,783
自己株式の取得				△1,449	△1,449
自己株式の処分		55		17	73
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	55	7,504	△1,432	6,128
当期末残高	5,188	8,369	76,003	△4,423	85,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,260	6,266	267	9,794	1,390	90,195
当期変動額						
剰余金の配当						△1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,783
自己株式の取得						△1,449
自己株式の処分						73
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	69	△589	△13	△533	62	△471
当期変動額合計	69	△589	△13	△533	62	5,656
当期末残高	3,329	5,677	253	9,261	1,452	95,852

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,153	12,112
減価償却費	1,400	1,694
のれん償却額	36	197
顧客関連資産償却費	—	47
減損損失	672	287
持分法による投資損益（△は益）	△138	60
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△1,721
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	123	△237
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	△10
受取利息及び受取配当金	△675	△874
支払利息	46	131
為替差損益（△は益）	△1,322	633
有価証券運用損益（△は益）	△145	21
スワップ評価損益（△は益）	98	159
補助金収入	△222	△360
売上債権の増減額（△は増加）	△1,356	△1,871
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,577	△1,575
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,420	1,216
その他	211	404
小計	12,038	10,322
利息及び配当金の受取額	638	949
利息の支払額	△44	△140
法人税等の支払額	△3,097	△4,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,534	7,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,261	△4,025
定期預金の払戻による収入	1,744	3,456
有価証券の売却及び償還による収入	467	297
有形固定資産の取得による支出	△4,618	△5,862
無形固定資産の取得による支出	△268	△218
投資有価証券の取得による支出	△520	△30
投資有価証券の売却及び償還による収入	293	403
補助金の受取額	88	560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,412
その他	160	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,914	△7,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	6,700
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△157	△1,053
自己株式の取得による支出	△28	△1,449
配当金の支払額	△1,128	△1,278
非支配株主への配当金の支払額	△101	△193
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△122	—
その他	21	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483	2,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,017	△240
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,121	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	19,436	26,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,813	28,144

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（連結範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得し子会社化したことにより、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.を連結の範囲に含めることとしましたが、2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、中間連結会計期間まで持分法投資損益を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)に記載のとおり、中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めており、この地域のセグメントの重要性、一体性が高いことから、「欧州」セグメントとして経営上管理することとし、報告セグメントとして記載する方法に変更しました。また、2024年6月30日をみなし取得日としており、中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年6月27日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	31,454	13,105	6,241	—	50,801	4,710	55,511	—	55,511
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,002	—	—	—	7,002	—	7,002	—	7,002
顧客との契約から生じる収益	38,456	13,105	6,241	—	57,803	4,710	62,514	—	62,514
その他の収益	115	—	—	—	115	—	115	—	115
外部顧客への売上高	38,571	13,105	6,241	—	57,918	4,710	62,629	—	62,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,331	—	6,360	—	17,691	1,986	19,678	△19,678	—
計	49,903	13,105	12,601	—	75,610	6,697	82,308	△19,678	62,629
セグメント利益	6,385	1,576	900	—	8,862	967	9,830	△888	8,941
セグメント資産	61,873	13,649	17,082	—	92,606	7,447	100,054	15,296	115,351
その他の項目									
減価償却費	907	64	288	—	1,260	123	1,384	16	1,400
減損損失	672	—	—	—	672	—	672	—	672
のれん償却額	36	—	—	—	36	—	36	—	36
顧客関連資産償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,505	294	112	—	4,911	71	4,983	—	4,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△888百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,160百万円、棚卸資産の調整額87百万円及びその他185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額15,296百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,605百万円、棚卸資産の調整額△2,367百万円及びセグメント間取引消去△11,941百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	36,715	12,261	5,988	3,255	58,221	3,634	61,856	—	61,856
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	6,093	—	—	—	6,093	—	6,093	—	6,093
顧客との契約から生 じる収益	42,809	12,261	5,988	3,255	64,315	3,634	67,950	—	67,950
その他の収益	108	—	—	—	108	—	108	—	108
外部顧客への売上高	42,918	12,261	5,988	3,255	64,424	3,634	68,058	—	68,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,101	—	9,686	267	23,055	2,900	25,956	△25,956	—
計	56,020	12,261	15,674	3,522	87,479	6,535	94,015	△25,956	68,058
セグメント利益	7,723	1,370	1,778	204	11,076	802	11,878	△1,627	10,251
セグメント資産	77,463	14,600	18,517	13,334	123,915	8,371	132,286	△777	131,509
その他の項目									
減価償却費	1,096	69	280	111	1,558	120	1,678	15	1,694
減損損失	287	—	—	—	287	—	287	—	287
のれん償却額	33	—	—	164	197	—	197	—	197
顧客関連資産償却費	—	—	—	47	47	—	47	—	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	5,307	72	356	407	6,143	37	6,180	—	6,180

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円、棚卸資産の調整額△356百万円及びその他108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,573百万円、棚卸資産の調整額△2,724百万円及びセグメント間取引消去△23,626百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式を追加取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度末の報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて6,576百万円、「欧州」セグメントにおいて13,334百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
16,702	1,421	2,034	—	1,146	21,305

3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分（ポンプの製造販売）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
20,701	1,386	2,159	2,490	1,163	27,901

3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	アジア	欧州	計			
当期末残高	100	—	—	—	100	—	—	100

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	北米	アジア	欧州	計			
当期末残高	67	—	—	3,117	3,184	—	—	3,184

- (注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 中間連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったZENIT INTERNATIONAL S. P. A. の株式を追加取得し子会社化したことにより、新たに連結の範囲に含めております。
- また、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間においては取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。これに伴い、暫定的に算定されたのれんの金額4,142百万円は、713百万円減少して3,429百万円となり、その減少額は顧客関連資産に989百万円、繰延税金負債に276百万円配分されております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,603.13円	3,893.87円
1株当たり当期純利益	337.62円	358.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,288	8,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	8,288	8,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,550	24,484

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容
 - (1) 取得対象株式の種類
普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数
600,000株（上限）
 - (3) 株式の取得価額の総額
2,400百万円（上限）
 - (4) 取得の期間
2025年5月14日～2025年11月11日
 - (5) 取得の方法
 - ①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付
 - ②東京証券取引所における市場買付

（自己株式の消却）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由
資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るため
2. 自己株式の消却に関する取締役会の決議内容
 - (1) 消却対象株式の種類
普通株式
 - (2) 消却する株式の総数
2,086,514株（消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.64%）
 - (3) 消却予定日
2025年5月20日
 - (4) 消却後の発行済株式総数
25,413,486株